

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 コンドーテック株式会社

【英訳名】 KONDOTEC INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅原 昭

【本店の所在の場所】 大阪市西区境川2丁目2番90号

【電話番号】 大阪 06(6582)8441 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤 朋也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区境川2丁目2番90号

【電話番号】 大阪 06(6582)8441 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤 朋也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,760,736	14,583,907	15,405,322	28,274,185	30,237,152
経常利益 (千円)	962,643	916,861	843,921	1,960,963	2,008,509
中間(当期)純利益 (千円)	434,345	531,915	483,238	1,018,372	1,119,526
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,328,100	2,328,100	2,328,100	2,328,100	2,328,100
発行済株式総数 (株)	14,528,500	13,528,500	13,528,500	13,528,500	13,528,500
純資産額 (千円)	10,988,264	11,595,637	12,672,903	11,293,014	12,110,999
総資産額 (千円)	20,448,746	21,477,610	23,449,999	21,305,392	23,122,809
1株当たり純資産額 (円)	848.22	921.33	1,008.85	886.69	964.12
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.36	42.06	38.47	75.34	88.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	13.00	22.00	26.00
自己資本比率 (%)	53.7	54.0	54.0	53.0	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,592	△203,434	69,380	1,441,649	693,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△208,748	△1,001,936	△570,487	△330,576	△1,328,038
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△288,266	△272,630	△163,489	△777,192	△457,764
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,100,661	1,389,961	1,111,129	2,867,963	1,775,807
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	491 (57)	519 (62)	567 (60)	501 (58)	546 (62)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

6 純資産額の算定にあたり、第55期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	567(60)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 労働組合の状況

組合名 JAMコンドータック労働組合(九州工場の従業員により昭和42年11月15日結成)

組合員数 66名

所属上部団体 JAM

会社との関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益と需要の増加を背景に設備投資は引き続き増加し、雇用環境の改善や個人消費も持ち直し、景気は緩やかな拡大が続いており安定して推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、耐震偽装の再発を防ぐため建築確認審査を厳しくした改正建築基準法が平成19年6月20日に施行され、建築確認申請の手控えや審査の長期化などの混乱が広がり、建築物の着工床面積及び新設住宅着工戸数は7月以降急減いたしました。

このような状況のもとで、当社は販売力及び生産力の強化を図り売上増に努めました。

この結果、売上高は製品が3,208百万円（前年同期比2.5%増）、商品が12,196百万円（前年同期比6.5%増）となり、売上高合計は15,405百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

利益につきましては、鋼材をはじめとする原材料価格の上昇、廉価な輸入品の台頭などで価格競争が一層激しくなり、また、5月より稼動した滋賀工場の生産は順調に増加しておりますが、初期の設備投資にともなう減価償却費、人件費、その他諸費用の増加があり、売上総利益率は前年同期の22.9%から1.0ポイント低下し21.9%となりました。販売費及び一般管理費におきましては経費の削減に努めましたが、2,538百万円（前年同期比5.2%増）となりました。この結果、営業利益は841百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は843百万円（前年同期比8.0%減）となり、中間純利益は483百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物の中間期末残高は1,111百万円（前年同期比△278百万円 20.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、69百万円（前年同期比272百万円増）となりました。

この主な要因は、たな卸資産の増加175百万円、仕入債務の減少277百万円及び法人税等の支払440百万円があったものの、税引前中間純利益841百万円、減価償却費194百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、570百万円（前年同期比△431百万円 43.1%減）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出563百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、163百万円（前年同期比△109百万円 40.0%減）となりました。

この主な要因は、配当金の支払163百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ターンバックル等	1,556,709	102.3
チェーン	314,051	104.5
建設資材	733,644	89.9
ネジ関連品	512,893	145.4
その他	99,837	104.4
合計	3,217,135	104.2

(注) 1 金額は当社販売価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金物類	1,145,366	111.4
チェーン	228,148	124.6
ワイヤロープ	723,641	107.9
建設資材	4,824,460	102.7
鋳螺	1,942,663	112.3
その他	852,528	116.5
合計	9,716,808	107.5

(注) 1 金額は当社仕入価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は受注見込による生産方式をとっておりますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ターンバックル等	1,563,094	100.2
チェーン	296,725	93.0
建設資材	737,591	91.7
ネジ関連品	511,575	145.6
その他	99,923	105.3
小計	3,208,909	102.5
商品		
金物類	1,498,487	107.3
チェーン	284,406	118.4
ワイヤロープ	1,048,586	101.2
建設資材	5,904,316	105.0
鋳螺	2,416,687	105.9
その他	1,043,927	119.4
小計	12,196,412	106.5
合計	15,405,322	105.6

- (注) 1 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。
2 総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、輸出高の割合等の記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡日野町)	ブレース工場他	1,268,660	平成19年5月	生産能力5%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,528,500	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	13,528,500	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	13,528,500	—	2,328,100	—	2,096,170

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社藤和興産	大阪市大正区泉尾3丁目20-30	1,507	11.14
近藤純位	兵庫県西宮市	839	6.21
近藤勝彦	大阪市大正区	661	4.89
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	643	4.76
コンドーテック社員持株会	大阪市西区境川2丁目2-90	526	3.89
近藤延滋	大阪府吹田市	385	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	376	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	335	2.48
近藤雅英	大阪市港区	332	2.46
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	314	2.32
計	—	5,922	43.78

(注) 1 当社の自己株式(966千株 持株比率7.15%)は、上記の表には含めておりません。

- 2 野村ホールディングス株式会社及びその関係会社である他2社から、平成17年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主」では考慮しておりません。
なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	保有株式数割合(%)
野村ホールディングス株式会社	46	0.32
野村證券株式会社	31	0.22
野村アセットマネジメント株式会社	830	5.71

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,549,800	125,498	—
単元未満株式	普通株式 11,900	—	—
発行済株式総数	13,528,500	—	—
総株主の議決権	—	125,498	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コンドーテック株式会社	大阪市西区境川 2丁目2-90	966,800	—	966,800	7.15
計	—	966,800	—	966,800	7.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,000	980	1,048	1,060	1,060	965
最低(円)	950	950	961	971	960	875

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役企画部長	取締役業務部長	近藤勝彦	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第55期中間会計期間の中間財務諸表 みずず監査法人

第56期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人トーマツ

3 中間連結財務諸表について

当社では、子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,389,961		1,111,129		1,775,807	
2 受取手形	※3	5,021,087		5,383,375		5,680,140	
3 売掛金		4,133,700		4,226,080		3,935,577	
4 たな卸資産		2,116,099		2,601,945		2,426,805	
5 繰延税金資産		214,635		226,160		242,862	
6 その他		95,997		102,996		79,385	
貸倒引当金		△20,145		△42,281		△26,924	
流動資産合計		12,951,336	60.3	13,609,405	58.0	14,113,655	61.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,841,644		2,101,409		1,798,367	
2 機械及び装置		455,864		763,655		527,854	
3 土地		4,691,523		4,804,047		4,804,047	
4 その他		235,637		307,033		424,683	
有形固定資産合計		7,224,670	33.6	7,976,145	34.0	7,554,951	32.7
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		14,842		9,682		12,056	
2 その他		21,242		26,282		22,339	
無形固定資産合計		36,085	0.2	35,965	0.2	34,395	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,056,806		1,664,711		1,255,974	
2 繰延税金資産		38,412		—		—	
3 その他		215,106		241,716		222,688	
貸倒引当金		△44,808		△77,944		△58,855	
投資その他の資産 合計		1,265,517	5.9	1,828,483	7.8	1,419,807	6.2
固定資産合計		8,526,273	39.7	9,840,594	42.0	9,009,154	39.0
資産合計		21,477,610	100.0	23,449,999	100.0	23,122,809	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	5,535,995		6,165,305		6,306,597	
2 買掛金		1,595,187		1,499,742		1,636,270	
3 未払法人税等		397,479		353,775		457,948	
4 賞与引当金		376,600		379,532		408,400	
5 その他	※2	464,428		630,134		614,153	
流動負債合計		8,369,690	39.0	9,028,490	38.5	9,423,370	40.7
II 固定負債							
1 長期未払金		290,658		290,658		290,658	
2 繰延税金負債		—		273,824		106,098	
3 再評価に係る 繰延税金負債		237,549		237,549		237,549	
4 退職給付引当金		984,074		946,573		954,133	
固定負債合計		1,512,282	7.0	1,748,605	7.5	1,588,439	6.9
負債合計		9,881,973	46.0	10,777,096	46.0	11,011,810	47.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,328,100	10.8	2,328,100	9.9	2,328,100	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,096,170		2,096,170		2,096,170	
資本剰余金合計		2,096,170	9.8	2,096,170	8.9	2,096,170	9.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		216,694		216,694		216,694	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		186,071		204,213		205,496	
別途積立金		7,610,000		7,610,000		7,610,000	
繰越利益剰余金		951,628		1,677,417		1,356,198	
利益剰余金合計		8,964,393	41.7	9,708,325	41.4	9,388,390	40.6
4 自己株式		△828,229	△3.8	△849,950	△3.6	△849,872	△3.7
株主資本合計		12,560,434	58.5	13,282,645	56.6	12,962,787	56.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		599,599	2.8	961,302	4.1	718,103	3.1
2 繰延ヘッジ損益		4,778	0.0	△1,869	△0.0	△717	△0.0
3 土地再評価差額金		△1,569,175	△7.3	△1,569,175	△6.7	△1,569,175	△6.8
評価・換算差額等 合計		△964,797	△4.5	△609,741	△2.6	△851,788	△3.7
純資産合計		11,595,637	54.0	12,672,903	54.0	12,110,999	52.4
負債純資産合計		21,477,610	100.0	23,449,999	100.0	23,122,809	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,583,907	100.0	15,405,322	100.0	30,237,152	100.0
II 売上原価		11,243,452	77.1	12,025,074	78.1	23,277,045	77.0
売上総利益		3,340,454	22.9	3,380,247	21.9	6,960,106	23.0
III 販売費及び一般管理費		2,414,410	16.6	2,538,754	16.5	4,979,947	16.5
営業利益		926,044	6.3	841,493	5.4	1,980,159	6.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		20		14		36	
2 仕入割引		10,024		12,621		20,275	
3 その他		8,037		12,904		57,304	
営業外収益計		18,082	0.1	25,540	0.2	77,616	0.3
V 営業外費用							
1 売上割引		16,221		19,450		36,392	
2 その他		11,044		3,662		12,874	
営業外費用計		27,265	0.1	23,112	0.2	49,267	0.2
経常利益		916,861	6.3	843,921	5.4	2,008,509	6.6
VI 特別利益		6,488	0.0	2	0.0	390	0.0
VII 特別損失		2,399	0.0	2,411	0.0	7,572	0.0
税引前中間(当期) 純利益		920,950	6.3	841,512	5.4	2,001,326	6.6
法人税、住民税 及び事業税		375,900		338,600		829,303	
法人税等調整額		13,134	2.7	19,674	2.3	52,496	2.9
中間(当期)純利益		531,915	3.6	483,238	3.1	1,119,526	3.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,328,100	2,096,170	216,694	189,922	7,210,000	1,013,086	8,629,703	△707,812	12,346,161
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)1						△152,225	△152,225		△152,225
取締役賞与金(注)1						△45,000	△45,000		△45,000
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2				△3,851		3,851	—		—
別途積立金の積立 (注)1					400,000	△400,000	—		—
中間純利益						531,915	531,915		531,915
自己株式の取得								△120,417	△120,417
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△3,851	400,000	△61,458	334,690	△120,417	214,272
平成18年9月30日残高 (千円)	2,328,100	2,096,170	216,694	186,071	7,610,000	951,628	8,964,393	△828,229	12,560,434

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	516,027	—	△1,569,175	△1,053,147	11,293,014
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)1					△152,225
取締役賞与金(注)1					△45,000
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2					—
別途積立金の積立 (注)1					—
中間純利益					531,915
自己株式の取得					△120,417
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	83,571	4,778	—	88,350	88,350
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	83,571	4,778	—	88,350	302,622
平成18年9月30日残高 (千円)	599,599	4,778	△1,569,175	△964,797	11,595,637

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び当中間会計期間の決算処理によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	2,328,100	2,096,170	216,694	205,496	7,610,000	1,356,198	9,388,390	△849,872	12,962,787
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						△163,302	△163,302		△163,302
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△1,283		1,283	—		—
中間純利益						483,238	483,238		483,238
自己株式の取得								△78	△78
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△1,283	—	321,219	319,935	△78	319,857
平成19年9月30日残高 (千円)	2,328,100	2,096,170	216,694	204,213	7,610,000	1,677,417	9,708,325	△849,950	13,282,645

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	718,103	△717	△1,569,175	△851,788	12,110,999
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					△163,302
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					—
中間純利益					483,238
自己株式の取得					△78
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	243,198	△1,151	—	242,047	242,047
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	243,198	△1,151	—	242,047	561,904
平成19年9月30日残高 (千円)	961,302	△1,869	△1,569,175	△609,741	12,672,903

(注) 当中間会計期間の決算処理によるものであります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,328,100	2,096,170	216,694	189,922	7,210,000	1,013,086	8,629,703	△707,812	12,346,161
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△152,225	△152,225	—	△152,225
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△163,614	△163,614	—	△163,614
取締役賞与金(注)	—	—	—	—	—	△45,000	△45,000	—	△45,000
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	△2,567	—	2,567	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	△2,567	—	2,567	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	20,709	—	△20,709	—	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,119,526	1,119,526	—	1,119,526
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△142,060	△142,060
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	15,574	400,000	343,111	758,686	△142,060	616,626
平成19年3月31日残高 (千円)	2,328,100	2,096,170	216,694	205,496	7,610,000	1,356,198	9,388,390	△849,872	12,962,787

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	516,027	—	△1,569,175	△1,053,147	11,293,014
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△152,225
剰余金の配当	—	—	—	—	△163,614
取締役賞与金(注)	—	—	—	—	△45,000
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	1,119,526
自己株式の取得	—	—	—	—	△142,060
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	202,076	△717	—	201,358	201,358
事業年度中の変動額合計 (千円)	202,076	△717	—	201,358	817,984
平成19年3月31日残高 (千円)	718,103	△717	△1,569,175	△851,788	12,110,999

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		920,950	841,512	2,001,326
2 減価償却費		134,023	194,677	281,759
3 貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△13,583	34,446	7,242
4 退職給付引当金の減少額		△14,282	△7,560	△44,223
5 受取利息及び受取配当金		△829	△1,085	△3,516
6 有形固定資産売却益		△20	△2	△390
7 有形固定資産売却損		—	63	—
8 有形固定資産除却損		2,399	2,347	3,517
9 売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△780,263	6,261	△1,241,192
10 たな卸資産の増加額		△8,245	△175,139	△318,951
11 仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		△10,960	△277,820	800,724
12 その他の増減額		11,883	△108,616	43,799
小計		241,073	509,085	1,530,096
13 利息及び配当金の受取額		829	1,085	3,516
14 法人税等の支払額		△445,337	△440,791	△839,966
営業活動による キャッシュ・フロー		△203,434	69,380	693,646
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△997,712	△563,675	△1,321,430
2 有形固定資産の売却による 収入		160	150	610
3 その他の増減額		△4,384	△6,962	△7,218
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,001,936	△570,487	△1,328,038
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△152,212	△163,410	△315,703
2 自己株式の取得による支出		△120,417	△78	△142,060
財務活動による キャッシュ・フロー		△272,630	△163,489	△457,764
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△81	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,478,002	△664,677	△1,092,156
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,867,963	1,775,807	2,867,963
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,389,961	1,111,129	1,775,807

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法による 処理、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原 価法(ただし、玉掛 ワイヤ等加工商品 については総平均法 による原価法)</p> <p>② 製品・仕掛品 総平均法による原価 法</p> <p>③ 原材料 移動平均法による原 価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品・仕掛品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法による 処理、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品・仕掛品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を 除く) …定額法 建物(建物附属設備を 除く)以外 …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 10～35年 機械及び装置 10～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴 い、当中間会計期間から 平成19年4月1日以降に 取得したものについて は、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に 変更しております。 これに伴い、前中間会 計期間と同一の方法によ った場合と比べ、営業利 益、経常利益及び税引前 中間純利益がそれぞれ 7,547千円減少しており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を 除く) …定額法 建物(建物附属設備を 除く)以外 …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 10～35年 機械及び装置 10～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 少額償却資産 均等償却</p> <p>なお、耐用年数及び有形固定資産における残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は17,289千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額償却資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額償却資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 契約が成立した輸出入取引 (3) ヘッジ方針 当社は、為替変動のリスク軽減のため、輸出入契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他リスク管理方法 当社の為替予約取引は、「貿易部業務規程」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関よりの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適宜内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。	(5) その他リスク管理方法 同左	(5) その他リスク管理方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は11,590,858千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	———	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,111,716千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は15,679千円であります。	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,809,947千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,071,379千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,935,384千円
※ 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 2 消費税等の取扱い 同左	——
※ 3 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間会計期間末日満期手形が次のとおり当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 431,933千円 支払手形 405千円	※ 3 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間会計期間末日満期手形が次のとおり当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 505,321千円	※ 3 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理を行っております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。 受取手形 514,971千円 支払手形 4,965千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 129,433千円 無形固定資産 4,034千円	減価償却実施額 有形固定資産 190,286千円 無形固定資産 3,892千円	減価償却実施額 有形固定資産 272,413千円 無形固定資産 8,357千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,528,500	—	—	13,528,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	843,051	99,700	—	942,751

(変動事由の概要)

増加株式数は、市場買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,225	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	163,614	13	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,528,500	—	—	13,528,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	966,746	79	—	966,825

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,302	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	163,301	13	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,528,500	—	—	13,528,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	843,051	123,695	—	966,746

(変動事由の概要)

増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,225	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	163,614	13	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,302	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,389,961千円 現金及び現金同等物 1,389,961千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,111,129千円 現金及び現金同等物 1,111,129千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,775,807千円 現金及び現金同等物 1,775,807千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	50,681	30,831	19,850	車両運搬具	39,613	27,907	11,705	車両運搬具	48,186	32,274	15,911
工具器具及び備品	153,012	111,586	41,425	工具器具及び備品	156,108	142,343	13,764	工具器具及び備品	153,012	126,887	26,124
合計	203,693	142,417	61,275	合計	195,721	170,251	25,470	合計	201,198	159,162	42,035
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,753千円 1年超 21,522千円 計 61,275千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,458千円 1年超 10,011千円 計 25,470千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,875千円 1年超 11,160千円 計 42,035千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,558千円 減価償却費相当額 20,558千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,661千円 減価償却費相当額 19,661千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40,843千円 減価償却費相当額 40,843千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 63,858千円 1年超 113,806千円 計 177,664千円				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 71,863千円 1年超 125,369千円 計 197,232千円				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 61,564千円 1年超 100,328千円 計 161,892千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	49,076	1,056,806	1,007,729	49,076	1,664,711	1,615,634	49,076	1,255,974	1,206,897
合計	49,076	1,056,806	1,007,729	49,076	1,664,711	1,615,634	49,076	1,255,974	1,206,897

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

為替予約取引において、外貨建金銭債権債務等に振り当てた以外のものはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

為替予約取引において、外貨建金銭債権債務等に振り当てた以外のものはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

為替予約取引において、外貨建金銭債権債務等に振り当てた以外のものはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社を有していませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は関連会社を有していませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社を有していませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	921.33円	1,008.85円	964.12円
1株当たり中間(当期)純利益 潜在株式調整後	42.06円	38.47円	88.81円
1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,595,637	12,672,903	12,110,999
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円)	11,595,637	12,672,903	12,110,999
普通株式の発行済株式数(千株)	13,528	13,528	13,528
普通株式の自己株式数(千株)	942	966	966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,585	12,561	12,561

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	531,915	483,238	1,119,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	531,915	483,238	1,119,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,646	12,561	12,605

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、第56期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 163,301千円 |
| ② 1株当たりの額 | 13円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月7日 |

(注) 平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第55期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月28日 近畿財務局長に提出。
-------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

コンドーテック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンドーテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コンドーテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

コンドーテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井睦裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンドーテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コンドーテック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。